

横浜市議員（自由民主党）

令和3年4月号号外

山本たかし

**誠実に 未来に
実行 責任**

自由民主党横浜市議員団
〒231-0005
横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108



政務調査ニュース



津南プロジェクト



いそご元気放送局

南本牧ふ頭コンテナターミナル 今春より、一体運用開始!

国際コンテナ戦略港湾の中核施設として、1991年から30年間にわたり整備をすすめてきた南本牧ふ頭コンテナターミナルが、いよいよこの春からわが国最大の水深18m岸壁を備えたMC4が完成し、MC1～MC4のコンテナターミナルの一体運用が開始されます。

世界第1位の船腹量(積載量)を誇るマースク社(デンマークの首都コペンハーゲンに本拠をもつ世界一の海運企業)、第2位のMSC社(スイスの首都ジュネーブに本拠をもつ世界第2位の海運企業)に加え、本牧D5、大黒C4を利用していた商船三井と川崎汽船がMC2に移転し、日本郵船、商船三井、川崎汽船3社によるわが国第1位・世界第6位のコンテナ運航会社ONE社(オーシャン・ネットワーク・エクスプレス)を中心とするアライアンスの拠点として利用されることとなりました。



横浜港では、船舶の大型化の進展に対応するため、国内最大唯一の水深18m岸壁をはじめ、水深16m以上の大水深岸壁として国内最大となる7バースを整備し、基幹航路に就航する超大型船の受入体制を整えてきています。

船舶の大型化への布石、 今秋から新本牧ふ頭埋立へ



世界三大アライアンスの超大型船すべての寄港が可能となるよう、本牧ふ頭D突堤の沖合では水深18m以上の岸壁が必要な超大型コンテナ船の増加や臨海部におけるロジステックス機能強化に対応するために「新本牧ふ頭」の整備がすすめられています。



新本牧ふ頭建設の市民理解を。

新本牧ふ頭の埋立にあたっては、リニア中央新幹線のトンネル掘削土砂も活用する予定となっていますが、昨年10月に起きた東京外郭環状道路のトンネル工事現場周辺の住宅地で地表面が陥没する事件があったのをうけ(現在は原因究明のための調査中)、同様の大深度地下の掘削工法であるリニア中央新幹線のトンネル工事にも影響があるのではないかと心配です。

わが国の将来の貿易を支える新本牧ふ頭とわが国の旅客輸送の大動脈となるリニア中央新幹線という2つのビッグプロジェクトが横浜港で結びついていることを、広く市民の皆様にご存知いただくことが重要と思います。

そこで、今定例会の港湾局局別審査では、クルーズ船の着岸時の見学施設として2019年に改修したスカイウォークを活用してはどうかと提案しました。施設管理者である道路局と調整し、さらなる観光施設としての充実した整備となるよう要望しました。



スカイウォーク(大黒ふ頭)とスカイウォークから見た新本牧ふ頭埋立現場

海運まめ知識 横浜港の港勢と三大アライアンス

5年前(2016年)4月に東京湾岸を巡る国道357号の本牧地区(本牧ふ頭~錦町、2,3km)が開通し、市街地では海上コンテナを運ぶトレーラーの姿がなくなりました。しかし、今でもわが国経済を支えているのはまぎれもなく海運であり、コンテナ取扱量も拡大しています。横浜市内経済の3割の影響をみつ港湾事業は、日本の貿易の99.6%を海上貨物が占めています。そして、横浜港の輸出の4割近くは完成自動車が占め、背後圏にあたる北関東には、本田スズキ、日野自動車などの完成自動車生産拠点が集積し、自動車関連産業はまさに国内雇用を下支えしているといっても過言ではありません。コロナ禍にあって、横浜港の貨物取扱量が減少するのではないかと懸念がありました。『巣ごもり需要』のおかげで、輸入は、大きく落ち込むこともなく、堅調に推移しています。アフターコロナ社会での世界的な回復に乗り遅れないよう、選ばれる港として、港湾機能強化に取り組まなければなりません。

現在、コンテナ定期船会社によるグローバル規模での戦略的提携、「海運アライアンス」をくんでいます。

- ①「2Mアライアンス」 マースクライン(デンマーク)、MSC(スイス)
- ②「オーシャン・アライアンス」 CMA-CGM(フランス)、コスコ・ SHIPPINGラインズ(中国)、エバーグリーンライン(台湾)、OOCL(香港)
- ③「ザ・アライアンス」 ハパックロイド(ドイツ)、ONE(日本)、陽明海運(台湾)、現代商船(韓国)

海運アライアンスは、グローバルな情報ネットワークの相互利用や競争環境に対応した柔軟な提携関係を維持し、荷主ニーズに対応するため、基幹航路における効率的な配船や大型船に運航とスペース融通、ターミナル共同利用などを行っています。横浜市は、港湾管理者として「海運アライアンス」に選ばれる港を目指し、さらなる進化発展することが求められています。

令和3年度から、横浜港は、「カーボン・ニュートラル・ポート」をめざし、脱炭素化に挑戦します。その第一弾として、日本郵船、東芝エネルギーシステムズ、川崎重工業、一般社団法人日本海事協会、ENEOSの5社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成をうけ、「高出力燃料電池搭載船の実用化に向けた実証事業」を開始します。

カーボン・ニュートラル・ポート横浜の未来は大変明るいものがあるといえます。

